

社会保障費を敵視

再三の自己負担増迫る

財政制度等審議会
(財務相の諮問機関)

は20日、2019年度
予算編成に関する建議
をまとめました。今年
末は平成最後の予算編
成となることから、30

年間の「平成財政」を
総括。社会保障費の増
大が「財政の悪化の最
大の要因」と決めつ
け、「受益と負担の均
衡を図る」ことを強調
して、社会保障に市場
原理を持ち込む「受益
者負担」論を全面展開
しました。

消費税率を8%に引
き上げてきたにもかか
わらず、1990年度と
比べて税収が増えない

のは是正には一切触れま
せんでした。他方で來
年10月の消費税率引き
上げは「予定通り確實
に実施」すべきだと強
調しました。

個別分野では、社会
保障に関して予防医療
の費用抑制効果に期待
する「」なく医療・介
護の「制度改革」を進
めるべきたと提言。75
歳以上の患者負担を原
則1割から2割に、介
護保険の利用料を原則
1割から2割に引き上
げるなど、医療と介護
を必要とする人にさら
なる自己負担を押し付
けるよう迫りました。

要因として「所得税や
法人税の制度減税」を
あげましたが、それら
の是正には一切触れま
せんでした。